

第63回定時株主総会招集ご通知
【電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく書面
交付請求による交付書面に記載しない事項】

連結計算書類の注記事項
計算書類の注記事項

第63期（2024年11月1日から2025年10月31日まで）

萩原工業株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

連結計算書類の注記事項

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称 ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社

ハギハラ・インダストリーズ・マッカレン社

バルチップ株式会社

バルチップ・アジア社

ハギハラ・インダストリーズ・イグアス社

東洋平成ボリマー株式会社

萩華機械技術（上海）有限公司

ハギハラ・インダストリーズ（タイランド）社

なお、16社にはバルチップ・アジア社の子会社8社が含まれております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月31日、6月30日、9月30日又は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたり、9月30日以外の決算日の連結子会社については、9月30日を仮決算日とする計算書類を基礎としております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブの評価基準及び評価方法	
デリバティブ	時価法
ハ. 棚卸資産	
(i) 商品及び製品	
合成樹脂加工製品事業	主として移動平均法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定）
機械製品事業	主として個別法による原価法（貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によ り算定）
(ii) 仕掛品	
合成樹脂加工製品事業	主として移動平均法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定）
機械製品事業	主として個別法による原価法（貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によ り算定）
(iii) 原材料及び貯蔵品	主として移動平均法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定）
② 重要な減価償却資産の減価償却の方法	
イ. 有形固定資産	当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子 会社は定額法 (ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4 月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除 く）については定額法、2016年4月1日以降に 取得した建物附属設備及び構築物については、 定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建物及び構築物 5年～60年
	機械装置及び運搬具 4年～20年
ロ. 無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間（5年）に基づいてお ります。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 製品保証引当金

製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補修費見込額を計上しております。

ニ. 役員株式報酬引当金

株式交付規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、下記の5ステップアプローチに基づいて収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

当社グループは、ポリエチレン・ポリプロピレンを主原料とした合成樹脂繊維「フラットヤーン」を用いた関連製品の製造・販売（合成樹脂加工製品事業）及びフラットヤーン技術を応用したスリッター等、産業機械の製造・販売（機械製品事業）を主な事業としております。

イ. 合成樹脂加工製品事業

合成樹脂加工製品事業の主要な製品はシート、ラミクロス、バルチップ等であり、輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

また、国内販売においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

ロ. 機械製品事業

機械製品事業では、スリッターやワインダー等の産業機械の製造・販売を主な業務としており、通常据付工事、試運転等の役務を伴うことから、顧客による検収が完了した時点において製品に対する支配が顧客に移転したと判断し、収益を認識する通常の時点としております。

機械製品事業の製品の販売等に関して、一定の期間内に判明した瑕疵に対して無償で修理を行うなどの製品保証を提供しており、当社製品等が顧客との間で合意された仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。

各事業から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引及び割引等を控除した金額にて測定しております。

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理によっているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。

⑧ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年の定額法により償却を行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

3. 追加情報

(株式交付信託)

当社は、2018年1月23日開催の第55回定時株主総会決議に基づき、2018年6月27日より、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対する信託を用いた新たな株式報酬制度（以下「株式交付信託」という。）を導入しております。

株式交付信託は、当社の株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1) 取引の概要

株式交付信託は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金銭を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は142,935千円、株式数は99,775株であります。

4. 会計上の見積りに関する注記

(のれんの評価)

(1) 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額

のれん	58,333千円
-----	----------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、機械製品事業における技術譲受けにより、翌連結会計年度以降に見込まれるキャッシュ・フローに基づく超過収益力をのれんとして連結貸借対照表に計上しております。

のれんの帳簿価額は、内部管理上独立した業績報告が行われる単位である事業部門に帰属させております。なお、割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる翌連結会計年度以降の計画において主要な仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度において減損損失を認識する可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	23,233,043千円
(2) 担保に供している資産	
建物及び構築物	812,274千円
土地	1,398,845千円
上記に対応する債務	
短期借入金	817,376千円
長期借入金	135,720千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	14,897,600株	－株	－株	14,897,600株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,012,573株	－株	177,200株	835,373株

- (注) 1. 自己株式（普通株式）の株式数の減少は、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対するストック・オプションの権利行使によるものです。
 2. 自己株式（普通株式）の株式数の減少は、退任取締役への交付のために処分を行った11,606株が含まれております。
 3. 自己株式（普通株式）の当連結会計年度期首の株式数には、株式交付信託が保有する当社株式111,475株及び当連結会計年度末の株式数には、株式交付信託が保有する当社株式99,775株が含まれております。

(3) 配当に関する事項

イ. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年1月22日定時株主総会	普通株式	489,877千円 (注) 1	35円00銭	2024年10月31日	2025年1月23日
2025年6月9日取締役会	普通株式	422,505千円 (注) 2	30円00銭	2025年4月30日	2025年7月2日

- (注) 1. 2025年1月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式交付信託が保有する当社株式111,475株に対する配当金3,901千円が含まれております。
 2. 2025年6月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式交付信託が保有する当社株式99,775株に対する配当金2,993千円が含まれております。
 ロ. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年1月27日定時株主総会(予定)	普通株式	495,670千円	利益剰余金	35円00銭	2025年10月31日	2026年1月28日

- (注) 配当金の総額には、株式交付信託が保有する当社株式99,775株に対する配当金

3,492千円が含まれております。

(4) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
当社	萩原工業株式会社 2022年度新株予約権	普通株式	464,900	-	199,000	265,900	40,416
合計		-	464,900	-	199,000	265,900	40,416

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。デリバティブは、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金、未払法人税等については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	185,608	185,608	—
資産計	185,608	185,608	—
長期借入金 (※1)	3,631,909	3,611,511	△20,397
負債計	3,631,909	3,611,511	△20,397
デリバティブ取引 (※2)	△7,048	△7,048	—

(※1) 1年内返済予定長期借入金を含めております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	6,400

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	185,608	—	—	185,608
資産計	185,608	—	—	185,608
デリバティブ取引	—	△7,048	—	△7,048
負債計	—	△7,048	—	△7,048

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	3,611,511	—	3,611,511
負債計	—	3,611,511	—	3,611,511

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価は、取引金融機関等から提示された価格等を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	3,851,857千円
勤務費用	179,259千円
利息費用	53,853千円
数理計算上の差異の発生額	△600,753千円
退職給付の支払額	△71,267千円
過去勤務費用の発生額	66,026千円
為替換算差額	3,619千円
<hr/> 退職給付債務の期末残高	<hr/> 3,482,599千円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	3,941,462千円
期待運用収益	59,121千円
数理計算上の差異の発生額	321,993千円
事業主からの拠出額	112,270千円
退職給付の支払額	△57,331千円
<hr/> 年金資産の期末残高	<hr/> 4,377,517千円

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	201,502千円
退職給付費用	22,843千円
退職給付の支払額	△29,083千円
<hr/> 退職給付に係る負債の期末残高	<hr/> 195,262千円

- ④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,806,218千円
年金資産	△4,377,517千円
	△1,571,298千円
非積立型制度の退職給付債務	871,642千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△699,656千円

退職給付に係る負債	871,642千円
退職給付に係る資産	△1,571,298千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△699,656千円

- ⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	179,241千円
利息費用	53,824千円
期待運用収益	△59,121千円
数理計算上の差異の費用処理額	△118,375千円
過去勤務債務の費用処理額	65,963千円
簡便法で計算した退職給付費用	22,843千円
確定給付制度に係る退職給付費用	144,375千円

- ⑥ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異 △1,189,231千円

- ⑦ 年金資産に関する事項

イ. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

合同運用信託	83%
保険資産（一般勘定）	17%
合計	100%

ロ. 長期待運用收益率の設定方法

年金資産の長期待運用收益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の收益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率

主として2.1%

長期期待運用収益率

1.5%

9. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	合 成 樹 脂 加工製品事業	機械製品事業	合計
売上高	26,293,924	5,642,561	31,936,485
日本	18,272,697	4,826,581	23,099,278
アジア	3,355,506	806,097	4,161,604
北アメリカ	1,641,384	5,794	1,647,178
南アメリカ	1,590,710	—	1,590,710
オセアニア	855,742	—	855,742
ヨーロッパ	566,140	2,364	568,504
アフリカ	11,742	1,724	13,467
顧客との契約から生じる収益	26,293,924	5,642,561	31,936,485
外部顧客への売上高	26,293,924	5,642,561	31,936,485

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 (3)会計方針に関する事項⑤重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債は、主に、機械製品事業の製品引渡前に顧客から受け取った対価の前受に関連するものであり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

期首残高	527,158千円
当連結会計年度に認識した収益のうち 期首現在の契約負債残高に含まれていた額	526,888千円
期末残高	391,842千円

なお、当連結会計年度において契約資産の発生はありません。

(4) 残存履行義務に配分した取引金額

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。当該履行義務は、機械製品事業の受託販売に関するものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度
1年以内	4,512,066千円
1年超	487,000千円
合計	4,999,066千円

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,197円41銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 128円49銭 |

(注) 1株当たり情報の算定に用いられた期末発行済株式総数及び期中平均株式数は、株式交付信託が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

- | | |
|------------------------------|----------|
| 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数 | 99,775株 |
| 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数 | 103,818株 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

計算書類の注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------|--|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | 市場価格のない株式等以外のもの 時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定) |
| 市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

- | | |
|--------|-----|
| デリバティブ | 時価法 |
|--------|-----|

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品

- | | |
|------------|---|
| 合成樹脂加工製品事業 | 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| 機械製品事業 | 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

② 仕掛品

- | | |
|------------|---|
| 合成樹脂加工製品事業 | 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
|------------|---|

- | | |
|--------|---|
| 機械製品事業 | 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
|--------|---|

③ 原材料及び貯蔵品

- | | |
|--|---|
| | 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
|--|---|

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～47年

機械装置 7年～12年

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

従業員の賞与の支給に充てるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補修費見込額を計上しております。

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員株式報酬引当金 株式交付規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 収益及び費用の計上基準
当社は、下記の5ステップアプローチに基づいて収益を認識しております。
ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

当社は、ポリエチレン・ポリプロピレンを主原料とした合成樹脂繊維「フラットヤーン」を用いた関連製品の製造・販売（合成樹脂加工製品事業）及びフラットヤーン技術を応用したスリッター等、産業機械の製造・販売（機械製品事業）を主な事業としております。

イ. 合成樹脂加工製品事業

合成樹脂加工製品事業の主要な製品はシート、ラミクロス等であり、輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

また、国内販売においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

ロ. 機械製品事業

機械製品事業では、スリッター・ワインダー等の産業機械の製造・販売を主な業務としており、通常据付工事、試運転等の役務を伴うことから、顧客による検収が完了した時点において製品に対する支配が顧客に移転したと判断し、収益を認識する通常の時点としております。

機械製品事業の製品の販売等に関して、一定の期間内に判明した瑕疵に対して無償で修理を行うなどの製品保証を提供しており、当社製品等が顧客との間で合意された仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するも

のであるため、製品保証引当金として認識しております。

各事業から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引及び割引等を控除した金額にて測定しております。

(8) ヘッジ会計の方法

- | | |
|---------------|--|
| ① ヘッジ会計の方法 | 為替予約について振当処理を行っております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 |
| ③ ヘッジ方針 | デリバティブ取引に関する内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。 |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | 為替予約は振当処理によっているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。 |
- (9) 退職給付に係る会計処理
- | |
|--|
| 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。 |
|--|

2. 追加情報

(株式交付信託)

取締役（社外取締役を除く。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については「連結計算書類の注記事項 2. 追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	16, 418, 388千円
(2) 担保に供している資産	
建物	179, 175千円
土地	582, 928千円
上記に対応する債務	
関係会社の銀行借入金等	208, 035千円
(3) 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	1, 440, 033千円
短期金銭債務	105, 022千円
(4) 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入等に対する債務保証	
ハギハラ・ウエストジャワ・インダスト リーズ社	(2, 225千 ドル) 342, 872千円
(5) 取締役に対する金銭債務	37, 894千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1, 113, 583千円
仕入高	1, 513, 345千円
営業取引以外の取引高	452, 512千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,012,573株	-株	177,200株	835,373株

- (注) 1. 自己株式（普通株式）の株式数の減少は、当社の従業員並びに当子会社の取締役及び従業員に対するストック・オプションの権利行使によるものです。
2. 自己株式（普通株式）の株式数の減少は、退任取締役への交付のために処分を行った11,606株が含まれております。
3. 自己株式（普通株式）の当事業年度期首の株式数には、株式交付信託が保有する当社株式111,475株及び当事業年度末の株式数には、株式交付信託が保有する当社株式99,775株が含まれております。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	142,995千円
関係会社株式	107,603千円
株式報酬引当金	26,792千円
土地	12,947千円
未払事業税	14,046千円
未払費用	21,692千円
ソフトウェア償却超過額	102,726千円
製品保証引当金	16,844千円
退職給付引当金	61,228千円
その他	52,255千円
小計	559,133千円
評価性引当額	△121,096千円
(繰延税金資産の合計)	438,037千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△108,411千円
固定資産圧縮積立金	△237,939千円
その他有価証券評価差額金	△28,122千円
(繰延税金負債の合計)	△374,473千円
繰延税金資産（負債）の純額	63,564千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.8
住民税均等割	0.5
試験研究費等の税額控除	△2.7
税率差異による影響	0.2
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>24.4</u>

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことにより、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4,825千円減少し、法人税等調整額が4,018千円増加し、その他有価証券評価差額金が807千円減少しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ハギハラ・ ウエストジャ ワ・インダス トリーズ社	所有 直接 99.9% 間接 0.1%	債務保証 役員の兼任	銀行借入に対する 債務保証(注)	342,872千円	—	— 千円
子会社	東洋平成ボリ マー株式会社	所有 直接 100.0%	資金援助 役員の兼任	運転資金の貸付	300,000千円	その他流動資産 (短期貸付金)	300,000千円
				設備資金の貸 付・回収	125,000千円	その他流動資産 (短期貸付金) 関係会社長期貸付金	125,000千円 87,500千円
子会社	ハギハラ・イン ダストリーズ・ マッカレン社	所有 直接 100.0%	資金援助 役員の兼任	設備資金の貸付	463,290千円	関係会社長期 貸付金	462,300千円

(注) 期末における債務保証残高を記載しております。

8. 収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

「連結注記表 9. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,842円25銭
(2) 1株当たり当期純利益	109円01銭
(注) 1株当たり情報の算定に用いられた期末発行済株式総数及び期中平均株式数は、株式交付信託が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。	
1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数	99,775株
1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数	103,818株

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。